

国営土地改良事業等における  
令和7年度再評価結果について

令和7年8月29日  
北海道開発局

## 1 再評価（期中の評価）結果の公表

国営土地改良事業等については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、社会経済情勢等の変化を踏まえた再評価を平成 10 年度より実施しております。

本年度、学識経験者等で構成する技術検討会を設けて評価を行い、北海道開発局が作成した事業実施方針（案）について、農林水産省農村振興局で検討した結果、各事業の実施方針が決定されましたので、公表するものです。

なお、再評価結果については、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号）、「農林水産省政策評価基本計画」（令和 7 年 4 月 11 日農林水産大臣決定）及び「令和 7 年度農林水産省政策評価実施計画」（令和 7 年 6 月 30 日農林水産大臣決定）に基づき、農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>) にも掲載されています。

（問合せ先）

局 名	問 合 せ 先	
	担 当 窓 口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業整備課 代表 011-709-2311	菊 池（内線 5573） 清 水（内線 5589）

## 2 令和7年度 再評価 公表地区一覧

### (国営かんがい排水事業)

地区名	関係市町村	採択年度	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事
ほっかい 北海	岩見沢市、美唄市、赤平市、三笠市、砂川市、南幌町、奈井江町、新篠津村	H22	27,002	38,000	頭首工 1箇所、用水路 36.4km

注)事業費、主要工事は、現事業計画の内容を記載。

### (国営緊急農地再編整備事業)

地区名	関係市町村	採択年度	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事
いまかねきた 今金北	今金町	H27	1,536	18,000	区画整理 1,013ha、頭首工 1箇所、揚水機 1箇所

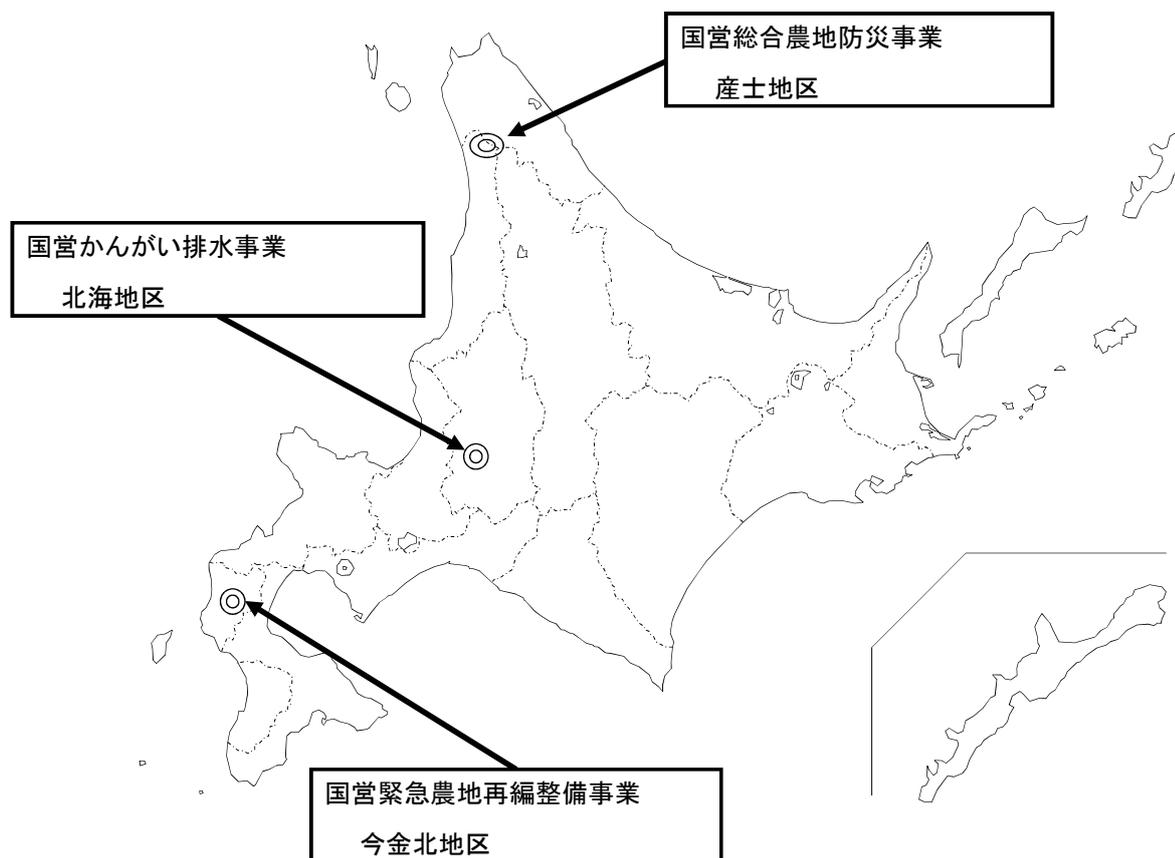
注)事業費、主要工事は、現事業計画の内容を記載。

### (国営総合農地防災事業)

地区名	関係市町村	採択年度	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事
うぶし 産土	天塩町	H27	2,289	13,000	排水路 15.7km、暗渠排水 2,289ha、不陸整正 345ha、障害物除去 101ha、置土 19ha

注)事業費、主要工事は、現事業計画の内容を記載。

## 令和7年度 再評価公表地区位置図



### 3 技術検討会委員名簿

(50音順)

局名	氏名	専門分野	所属	備考
北海道 開発局	井上誠司 井上京 澤本卓治 長澤徹明 武者加苗 森久美子	農業経済 環境 農学 農業土木 地域経済 作家	酪農学園大学農食環境学群教授 北海道立総合研究機構理事 酪農学園大学農食環境学群教授 北海道大学名誉教授 札幌大学地域共創学群教授 作家・拓殖大学北海道短期大学客員教授	委員長

## 地区別評価結果 目 次

### (国営かんがい排水事業)

ほ っ か い 北 海 地 区	.....	1
--------------------	-------	---

### (国営緊急農地再編整備事業)

い ま か ね き た 今 金 北 地 区	.....	5
--------------------------	-------	---

### (国営総合農地防災事業)

う ぶ し 産 士 地 区	.....	9
------------------	-------	---

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	ほっかい 北海
都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし びばいし あかびらし 岩見沢市、美唄市、赤平市、 みかさし すながわし いしかりぐんしんしのつむら 三笠市、砂川市、石狩郡新篠津村、 そらちぐんなんぼろちょう ないえちよう 空知郡南幌町及び奈井江町
事業概要	<p>本地区は、北海道岩見沢市外4市2町1村にまたがる27,002haの農業地域で、水稻を中心に、水田の畑利用による小麦、大豆等の畑作物のほか、たまねぎ、はくさい等の野菜類及び花き類を導入した複合経営を展開している。</p> <p>本地区では、国営美唄土地改良事業（昭和32年度～昭和54年度）等により用水施設が整備された後、国営空知中央土地改良事業（昭和54年度～平成23年度）等で代かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水の確保と、それに併せて用水施設の整備がなされている。しかし、北海頭首工、北海幹線用水路及び岩見沢幹線用水路の一部は、造成後約40年を経過し、老朽化に伴う損傷が見受けられることから、その補修費用などの維持管理に多大な経費を要している。</p> <p>このため、本事業では頭首工及び幹線用水路を整備し、農業用水の安定供給及び維持管理の軽減を図り、農業経営の安定と地域農業の振興に資することを目的としている。</p> <p><b>【事業内容等】</b>            受益面積 27,002ha（田 26,269ha、畑 733ha）            主要工事計画 頭首工1か所（改修）、用水路36.4km（改修）            国営総事業費 38,000百万円（令和7年度時点 46,390百万円）            工期 平成22年度～令和12年度予定            （平成22年度～令和9年度 工事期間）            （令和10年度～令和12年度 施設機能監視期間）</p>		
評価項目	<p><b>【事業の進捗状況】</b> 令和6年度までの進捗率（事業費ベース）は約95%である。</p> <p><b>【関連事業の進捗状況】</b> 該当なし</p> <p><b>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</b> 関係市町村（以下「本地域」という。）における平成17年と令和2年とを比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合 本地域の就業人口は、平成17年の83,464人から令和2年の65,603人に減少（△21%）している中で農業の就業人口は、平成17年の9,393人から令和2年の6,229人に減少（△34%）している。 農業の就業人口割合も11%から9%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向 （1）地域農業の概要 本地域の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜類や花き等を導入した複合経営を展開している。 本地域の農業産出額は、平成17年の43,380百万円から令和2年の40,890百万円に減少（△6%）している。水稻の農業産出額に占める割合は横ばいである。一方、農業産出額に占める野菜類、畜産の比率は増加している。</p>		

評価項目	<p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数          本地域の認定農業者数は、平成17年の2,297人から令和2年の1,950人に減少(△15%)している。          農業生産法人数は、平成17年の142法人から令和2年の234法人に増加(65%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積          本地域の経営耕地面積は、平成17年の46,490haから令和2年の45,636haに減少(△2%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成17年の12.1haから令和2年の20.3haに増加(68%)している。また、経営耕地面積20ha以上の経営体の割合は、平成17年の12%から令和2年の35%と23ポイント増加している。</p>									
	<p><b>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</b>          現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域          令和6年度末時点において受益地域は現計画の27,002haから26,886haと116ha減少しているが、事業計画に変更はない。</p> <p>2 主要工事計画          令和7年度時点において主要工事計画に変更はない。</p> <p>3 事業費          令和7年度時点における国営総事業費は46,390百万円であり、現計画の38,000百万円に対して、物価、労賃の変動等を除いて、増となる要因はない。</p>									
	<p><b>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</b>          本事業においては、作物生産量や営農経費の増減、生産物の品質への影響等を主な効果として見込んでいる。          平成27年度評価地区から、効果項目に国産農産物安定供給効果が追加されたため、今回の再評価において計上している。          費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。          なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総 便 益</td> <td style="width: 15%;">(B) 892,344 百万円</td> <td style="width: 15%;">(現行計画 337,774 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C) 689,910 百万円</td> <td>(現行計画 280,144 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比(B/C)</td> <td>1.29</td> <td>(現行計画 1.20)</td> </tr> </table>	総 便 益	(B) 892,344 百万円	(現行計画 337,774 百万円)	総 費 用	(C) 689,910 百万円	(現行計画 280,144 百万円)	総費用総便益比(B/C)	1.29	(現行計画 1.20)
	総 便 益	(B) 892,344 百万円	(現行計画 337,774 百万円)							
総 費 用	(C) 689,910 百万円	(現行計画 280,144 百万円)								
総費用総便益比(B/C)	1.29	(現行計画 1.20)								
<p><b>【環境との調和への配慮】</b>          頭首工の改修にあたっては、隣接する林帯を存置し、鳥類等の生息環境の保全に配慮するとともに、魚類の用水路への迷入防止対策、コウモリピットの設置を行い、魚類及び哺乳類の生息環境の保全に努めている。          また、北海幹線用水路沿線では景観に配慮した植樹活動が行われているとともに啓発活動として北海幹線用水路の一部をコースに取り入れたウォーキングイベントを開催している。</p>										

<p><b>【事業コスト縮減等の可能性】</b>          用水路工事において、現地発生土の現場内利用により、事業コストの縮減を図っている。</p>
<p><b>【関係団体の意向】</b>          北海道、関係市町村及び土地改良区は、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進を要望している。</p>
<p><b>【評価項目のまとめ】</b>          本地域は、担い手への農地集積等によって、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、経営耕地面積 20ha 以上の農家の割合が増えている。また、水稲の農業産出額に占める割合を維持しつつ、野菜類や畜産の農業産出額が増加している。          事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和に配慮している。事業の進捗率は、令和6年度までに約95%となっており、農業用水の安定供給に資するとともに維持管理費の軽減が図られ、事業効果の発現が認められる。          現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。また、関係団体からは、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進が要望されている。          以上のおおりに、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向から、事業の必要性については変わっていない。</p>
<p><b>【技術検討会の意見】</b>          本事業は、農業用水の安定供給、用水施設の維持管理負担の軽減を図り、農業経営の安定及び地域農業の振興に資することを目的としている。そのためには、老朽化した頭首工及び幹線水路の改修整備が必要不可欠である。          整備済みの施設は、すでに維持管理費の軽減が認められている。また、農業用水の確保によって良質な水稲や野菜等が生産され、農業経営の安定化に貢献している。          今後とも、環境やコスト縮減に配慮した事業の継続実施が望まれる。</p>
<p><b>【事業の実施方針】</b>          コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。</p>

<p>&lt;評価に使用した資料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省統計局「国勢調査」（平成17年、平成27年、令和2年）</li> <li>・農林水産省大臣官房統計部「2005年農林業センサス」「2015年農林業センサス」「2020年農林業センサス」</li> <li>・農林水産省統計情報 (<a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/">https://www.maff.go.jp/j/tokei/</a>)</li> <li>・北海道農政部/各種統計 (<a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html</a>)</li> <li>・農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）</li> <li>・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））</li> <li>・北海道開発局「国営北海土地改良事業計画書」</li> <li>・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局札幌開発建設部岩見沢農業事務所調べ（令和6年度）</li> </ul>
--



事業名	国営緊急農地再編整備事業		地区名	いまかねきた 今金北
都道府県名	北海道	関係市町村名	せきなぐんいまかねちやう 瀬棚郡今金町	
事業概要	<p>本地区は、北海道瀬棚郡今金町に位置し、一級河川後志利別川沿いの1,536haの農業地帯であり、水稻を主体にばれいしょ、大豆、小麦、野菜類等を導入した農業経営が行われている。</p> <p>本地区の農地は、小区画であり、排水不良などが生じ、効率的な農作業を行うための妨げとなっていること等から、今後、耕作放棄地が増加するおそれがある。</p> <p>また、地区内の用水施設は、国営北桧山右岸土地改良事業（昭和43年度～平成元年度）等により整備されたが、一部の施設は、造成後20年以上が経過し、経年的な劣化によりポンプの送水能力が著しく低下する等、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。</p> <p>このため、本事業では、区画整理と農業用排水を一体的に施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることと併せて、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図ることを目的としている。</p> <p><b>【事業内容等】</b></p> <p>受益面積 1,536ha（水田 889ha、畑 647ha）</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,013ha（水田 792ha、畑221ha） 農業用排水 頭首工1か所（改修）、揚水機1か所（改修）</p> <p>国営総事業費 18,000百万円（令和7年度時点 23,270百万円）</p> <p>工期 平成27年度～令和9年度予定</p>			
評価項目	<b>【事業の進捗状況】</b> 令和6年度までの進捗率（事業費ベース）は約90%である。			
	<b>【関連事業の進捗状況】</b> 該当なし			
	<p><b>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</b></p> <p>今金町の平成22年と令和2年を比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合 今金町の全就業人口は、平成22年の2,943人から令和2年の2,517人に減少(△14%)している中で、農業の就業人口は、平成22年の848人から令和2年の676人に減少(△20%)している。 農業の就業人口割合も29%から27%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 今金町の農業は、水稻を中心として、大豆、小豆、ばれいしょ、小麦等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜類を導入した複合経営を展開しており、野菜類の中でも、にんじん、ブロッコリーがそれぞれ平成22年の22haから令和2年の36haに増加(64%)、平成22年の12haから令和2年の25haに増加(108%)している。</p> <p>今金町の農業産出額は、平成22年の4,362百万円から令和2年の4,762百万円に増加(9%)しており、水稻や野菜類等の耕種及び畜産の産出額は、ともに増加(耕種8%、畜産16%)している。</p>			

評 価	<p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 今金町の認定農業者数は、平成22年の249人から令和2年の224人に減少(△10%)している。 農業生産法人数は、平成22年の7法人から令和2年の6法人に減少(△14%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 今金町の経営耕地面積は、平成22年の5,660haから令和2年の5,620haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の17.6haから令和2年の22.5haに増加(28%)している。また、経営耕地面積20ha以上の経営体の割合は、平成22年の26%から令和2年の36%と10ポイント増加している。</p>									
	<p><b>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</b> 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 令和6年度末時点において受益地域に変更はない。</p> <p>2 主要工事計画 令和7年度時点において主要工事計画に変更はない。</p> <p>3 事業費 令和7年度時点における国営総事業費は23,270百万円であり、現計画の18,000百万円に対して、物価、労賃の変動を除いて、工法変更の要因により1,400百万円(8%)の増となっている。</p>									
項	<p><b>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</b> 本事業においては、作物生産量や営農経費の増減等を主な効果として見込んでいる。平成27年度評価地区から、効果項目に国産農産物安定供給効果が追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総 便 益 (B)</td> <td style="padding-left: 20px;">62,651百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">(現行計画 30,043百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総 費 用 (C)</td> <td style="padding-left: 20px;">50,772百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">(現行計画 23,522百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総費用総便益比(B/C)</td> <td style="padding-left: 20px;">1.23</td> <td style="padding-left: 20px;">(現行計画 1.27)</td> </tr> </table>	総 便 益 (B)	62,651百万円	(現行計画 30,043百万円)	総 費 用 (C)	50,772百万円	(現行計画 23,522百万円)	総費用総便益比(B/C)	1.23	(現行計画 1.27)
総 便 益 (B)	62,651百万円	(現行計画 30,043百万円)								
総 費 用 (C)	50,772百万円	(現行計画 23,522百万円)								
総費用総便益比(B/C)	1.23	(現行計画 1.27)								
目	<p><b>【環境との調和への配慮】</b> 本事業の施行に際しては、濁水流出防止に努めることにより、魚類等の生態系に配慮している。また、既設防風林の伐採を極力回避し、動植物の生息・生育環境や農村景観に配慮している。</p>									
	<p><b>【事業コスト縮減等の可能性】</b> 農道盛土に係る現地発生土の活用等によるコスト縮減を行っている。</p>									

**【関係団体の意向】**

北海道、今金町及び狩場利別土地改良区は、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進を要望している。

**【評価項目のまとめ】**

本地域は、担い手への農地集積等によって、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、経営耕地面積20ha以上の農家の割合が増えている。また、ブロッコリー等の野菜類の作付面積が増加するとともに、水稻、ばれいしょ、野菜類及び畜産の農業産出額が増加している。

事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和に配慮している。事業の進捗率は、令和6年度までに約90%となっており、事業によって耕作放棄地の発生が抑制されるとともに、農業用水の安定供給が図られている。また、本事業で整備された農地において、水稻の直播栽培の導入や機械作業の効率化が進み、農作業時間が減少したことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われており、農業経営の安定が図られ、事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。また、関係団体からは、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進が要望されている。

以上のとおり、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向から、事業の必要性については変わっていない。

**【技術検討会の意見】**

本事業は、耕作放棄地を含めた農地の利用再編を進めるとともに、農業水利施設の維持管理の費用と労力軽減を図ることを目的としている。そのためには、区画整理による農地の大区画化や頭首工・揚水機場の整備による用水の安定供給が必要不可欠である。

本地区では、担い手への利用集積が進み、機械作業時間の減少に伴い、収益性の高い野菜の導入が可能となっている。また、スマート農業の導入と相まって後継者が確保されるなど、地域農業の意欲的な展開や農業経営の安定化に貢献していることから、事業の継続実施が望まれる。

**【事業の実施方針】**

コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。

**<評価に使用した資料>**

- ・総務省統計局「国勢調査」（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年世界農林業センサス」「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省統計情報（<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>）
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・北海道開発局「国営今金北土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局函館開発建設部函館農業事務所調べ（令和6年度）



事業名	国営総合農地防災事業	地区名	うぶし 産土
都道府県名	北海道	関係市町村名	てしおぐんでしおちょう 天塩郡天塩町
事業概要	<p>本地区は、北海道の北部に位置する天塩郡天塩町に広がる 2,289ha の農業地帯であり、酪農及び肉用牛経営が展開されている。</p> <p>本地区は、国営ウブシ土地改良事業（昭和 27 年度～昭和 45 年度）、国営天塩高台土地改良事業（昭和 52 年度～平成 8 年度）等において農業用排水路等が整備されたが、泥炭土に起因して地盤沈下が進行しているとともに、農用地の不陸等が発生している。</p> <p>これらのことから、農業用排水路においては排水能力が不足し、降雨時には牧草の湛水被害が発生しているとともに、農用地においては過湿被害、不陸障害及び埋木障害が発生し、牧草の生産量及び農作業の能率が低下している。</p> <p>このため、本事業により、農業用排水路及び農用地の機能を回復し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、もって国土の保全に資することを目的としている。</p> <p><b>【事業内容等】</b></p> <p>受益面積 2,289ha（畑 2,289ha）</p> <p>主要工事計画 排水路 15.7km（改修） 暗渠排水 2,289ha、不陸整正 345ha、障害物除去 101ha、 置土 19ha</p> <p>国営総事業費 13,000 百万円（令和 7 年度時点 15,950 百万円）</p> <p>工期 平成 27 年度～令和 9 年度予定</p>		
評価項目	<p><b>【事業の進捗状況】</b></p> <p>令和 6 年度までの進捗率（事業費ベース）は約 86%である。</p>		
	<p><b>【関連事業の進捗状況】</b></p> <p>該当なし</p>		
	<p><b>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</b></p> <p>天塩町の平成 22 年と令和 2 年を比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合</p> <p>天塩町の就業人口は、平成 22 年の 1,965 人から令和 2 年の 1,664 人に減少（△15%）している中で、農業の就業人口は、平成 22 年の 439 人から令和 2 年の 303 人に減少（△31%）している。</p> <p>農業の就業人口割合も 22%から 18%に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>天塩町の農業は、牧草の作付を主体とした酪農及び肉用牛経営を展開している。</p> <p>近年、乳用牛飼養経営体数の減少により乳用牛飼養頭数は減少しているが、1 経営体当たりの飼養頭数は平成 22 年の 84 頭から令和 2 年の 113 頭に増加（35%）し、生乳生産量も平成 22 年の 339 t から令和 2 年の 436 t に増加（29%）している。</p> <p>また、肉用牛飼養頭数は、平成 22 年の 4,487 頭から令和 2 年の 5,687 頭に増加（27%）しており、1 経営体当たりの飼養頭数も増加している。</p> <p>天塩町の農業産出額は、平成 22 年の 4,249 百万円から令和 2 年の 4,704 百万円に増加（11%）している。</p> <p>このうち、生乳の産出額は、平成 22 年の 3,293 百万円から令和 2 年の 3,584 百万円に増加（9%）しており、農業産出額に占める割合は、平成 22 年の 77%から令和 2 年の 76%と同程度である。</p>		

評価項目	<p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数 天塩町の認定農業者数は、平成 22 年の 96 人から令和 2 年の 84 人に減少 (△13%) している。 農業生産法人数は、平成 22 年の 5 法人から令和 2 年の 11 法人に増加 (120%) している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 天塩町の経営耕地面積は、平成 22 年の 10,600ha から令和 2 年の 10,100ha に減少 (△5%) している。1 経営体当たり平均経営耕地面積は、平成 22 年の 66.7ha から令和 2 年の 91.0ha に増加 (36%) している。また、経営耕地面積 100ha 以上の経営体の割合は、平成 22 年の 6% から令和 2 年の 17% と 11 ポイント増加している。</p>									
	<p><b>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</b> 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 令和 6 年度末時点において受益地域に変更はない。</p> <p>2 主要工事計画 令和 7 年度時点において主要工事計画に変更はない。</p> <p>3 事業費 令和 7 年度時点における国営総事業費は 15,950 百万円であり、現計画の 13,000 百万円に対し、物価、労賃の変動を除いて、増となる要因はない。</p>									
	<p><b>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</b> 本事業においては、作物生産量、営農経費及び災害被害額の増減等を主な効果として見込んでいる。 平成 27 年度評価地区から、効果項目に国産農産物安定供給効果が追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>総 便 益 (B)</td> <td>45,768 百万円</td> <td>(現行計画 16,148 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用 (C)</td> <td>25,287 百万円</td> <td>(現行計画 13,061 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比(B/C)</td> <td>1.80</td> <td>(現行計画 1.23)</td> </tr> </table>	総 便 益 (B)	45,768 百万円	(現行計画 16,148 百万円)	総 費 用 (C)	25,287 百万円	(現行計画 13,061 百万円)	総費用総便益比(B/C)	1.80	(現行計画 1.23)
	総 便 益 (B)	45,768 百万円	(現行計画 16,148 百万円)							
	総 費 用 (C)	25,287 百万円	(現行計画 13,061 百万円)							
総費用総便益比(B/C)	1.80	(現行計画 1.23)								
<p><b>【環境との調和への配慮】</b> 農業用排水路の改修にあたっては、魚類の生息環境、水生植物の生育環境に配慮した護岸型式を採用している。また、工事の際は、下流への濁水流出防止に努めている。</p>										
<p><b>【事業コスト縮減等の可能性】</b> 暗渠排水工の施工機種を見直すことによりコスト縮減を図った。</p>										

**【関係団体の意向】**

北海道及び天塩町は、事業効果発現のため、完了に向けて事業の円滑な推進を要望している。

**【評価項目のまとめ】**

本地域では、担い手への農地集積等によって1経営体当たりの平均経営耕地面積や飼養頭数、生乳生産量は増加している。

事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和に配慮をしている。事業の進捗率は、令和6年度までに約86%となっており、事業によって農地の湛水被害や過湿被害が解消され、機械作業の効率化や良質な牧草の確保により、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られ、事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。また、関係団体からは、事業効果発現のため、完了に向けて事業の円滑な推進が要望されている。

以上のとおり、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向から、事業の必要性については変わっていない。

**【技術検討会の意見】**

本事業は、農地の湛水・過湿被害等の解消を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。そのためには、農地防災のための排水路改修や農地保全のための暗渠排水とほ場整備が必要不可欠である。

排水路の改修及び暗渠排水の整備は、湛水・過湿被害を解消するとともに機械作業が効率化されている。また、担い手への利用集積が進み、良質な粗飼料が増産され、酪農経営の維持・安定化に貢献している。

今後とも、環境やコスト縮減に配慮した事業の継続実施が望まれる。

**【事業の実施方針】**

コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。

**<評価に使用した資料>**

- ・総務省統計局「国勢調査」（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年世界農林業センサス」「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省統計情報 (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>)
- ・北海道農政部/各種統計 (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>)
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・「治水経済調査マニュアル（案）（令和6年3月29日付け国水計調第22号）各種資産評価単価及びデフレーター」（令和6年6月改正）国土交通省水管理・国土保全局河川計画課
- ・北海道開発局「国営産土土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局 留萌開発建設部 天塩地域農業開発事業所調べ（令和6年度）

